

2016年度（17年3月期） 第2四半期累計期間 決算概要

2016年10月31日

日本電気株式会社

(<http://jpn.nec.com/ir>)

目次

I.第2四半期累計期間 決算概要

II.業績予想

III.2018中期経営計画の進捗

第2四半期累計期間 決算概要（補足）

業績予想（補足）

参考資料

※ 「当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の金額を表示

I .第2四半期累計期間 決算概要

売上収益

前年同期比 Δ 8.3%

前年同期比で減収

- エンタープライズが増加も、パブリックやテレコムキャリアが減少

営業利益

前年同期比 Δ 153億円

前年同期比で減益

- エンタープライズが増加も、テレコムキャリアやその他が減少

当期利益

前年同期比 +45億円

前年同期比で増益

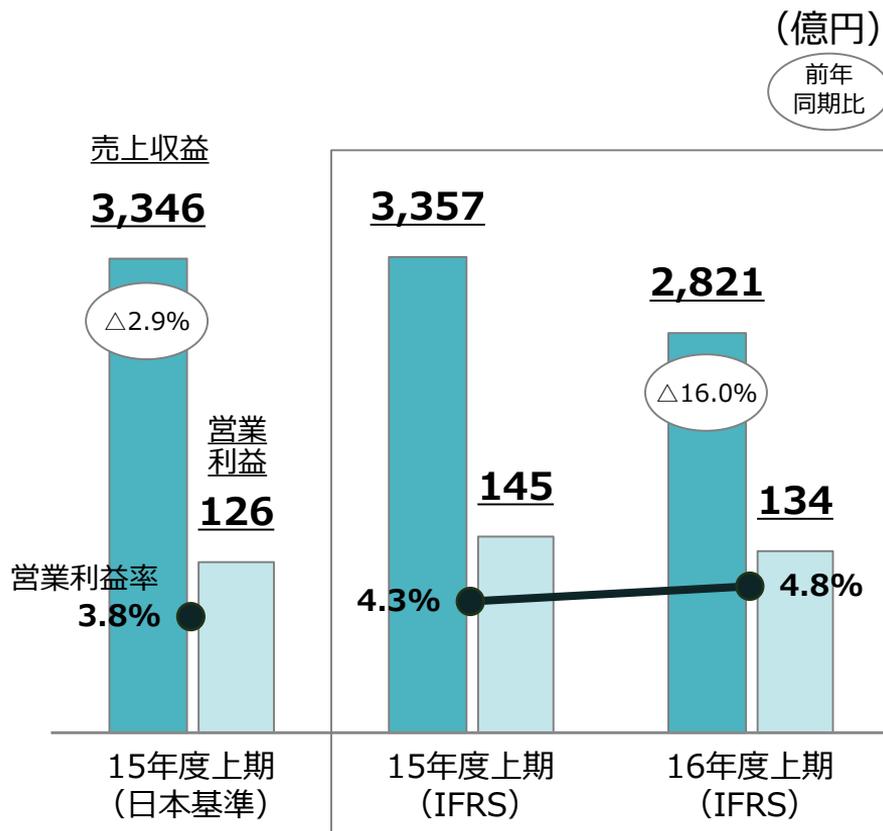
- 関係会社株式売却益の計上、日本航空電子工業の子会社化による税金費用の見直しなどが寄与

(億円)

	第2四半期 <7~9月>			上期 <4~9月>		
	15年度 実績	16年度 実績	前年 同期比	15年度 実績	16年度 実績	前年 同期比
売上収益	7,224	6,824	△ 5.5%	13,097	12,011	△ 8.3%
営業利益	266	337	+ 71	190	37	△ 153
対売上収益比率 (%)	3.7%	4.9%		1.5%	0.3%	
税引前利益	242	463	+ 221	198	126	△ 71
当期利益	142	332	+ 190	86	131	+ 45
対売上収益比率 (%)	2.0%	4.9%		0.7%	1.1%	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 716	△ 167	+ 548	94	470	+ 376
参考：平均為替レート (円)	1 ドル	123.40	103.60			
	1 ユーロ	137.18	115.65			

(億円)

		第2四半期 <7~9月>			上期 <4~9月>		
		15年度 実績	16年度 実績	前年 同期比	15年度 実績	16年度 実績	前年 同期比
パブリック	売上収益	1,901	1,646	△ 13.4%	3,357	2,821	△ 16.0%
	営業利益	139	160	+ 21	145	134	△ 10
	営業利益率 (%)	7.3%	9.7%		4.3%	4.8%	
エンタープライズ	売上収益	780	886	+ 13.6%	1,466	1,552	+ 5.8%
	営業利益	64	95	+ 30	98	132	+ 33
	営業利益率 (%)	8.3%	10.7%		6.7%	8.5%	
テレコムキャリア	売上収益	1,851	1,617	△ 12.6%	3,281	2,829	△ 13.8%
	営業利益	152	112	△ 40	128	43	△ 85
	営業利益率 (%)	8.2%	6.9%		3.9%	1.5%	
システム プラットフォーム	売上収益	1,876	1,896	+ 1.0%	3,478	3,398	△ 2.3%
	営業利益	49	123	+ 74	92	78	△ 14
	営業利益率 (%)	2.6%	6.5%		2.7%	2.3%	
その他	売上収益	816	778	△ 4.7%	1,514	1,411	△ 6.8%
	営業損益	37	12	△ 25	△ 25	△ 72	△ 47
	営業利益率 (%)	4.5%	1.5%		-1.7%	-5.1%	
消去・配賦不能	営業損益	△ 175	△ 164	+ 10	△ 248	△ 277	△ 29
合 計	売上収益	7,224	6,824	△ 5.5%	13,097	12,011	△ 8.3%
	営業利益	266	337	+ 71	190	37	△ 153
	営業利益率 (%)	3.7%	4.9%		1.5%	0.3%	



売上収益 2,821億円 (△16.0%)

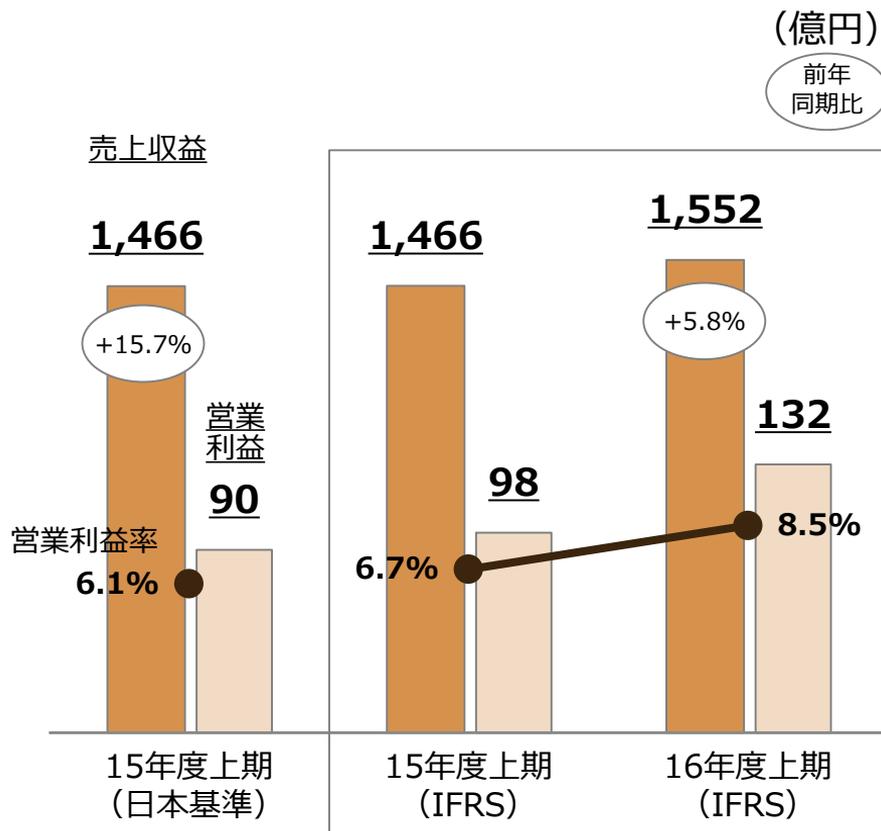
- 官公向けで前年同期にあった大型案件の売上が減少したこと、公共向けが消防・救急無線のデジタル化需要の一巡で減少したことなどにより減収

営業利益 134億円 (△10億円)

- 費用効率化などで改善があったものの、売上が減少したことにより減益



※ カッコ内の%は前年同期比



売上収益 1,552億円 (+5.8%)

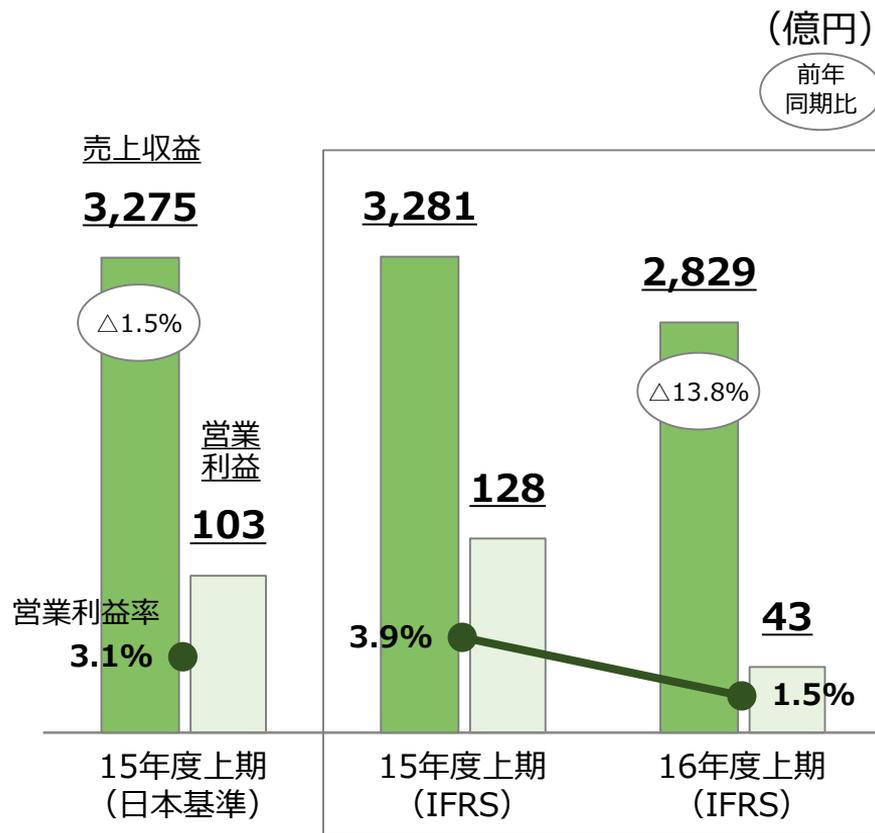
- 製造業向けが堅調に推移したことなどにより増加

営業利益 132億円 (+33億円)

- 売上の増加に加え、システム構築サービスの収益性改善などにより増益



※ カッコ内の%は前年同期比



売上収益 2,829億円 (△13.8%)

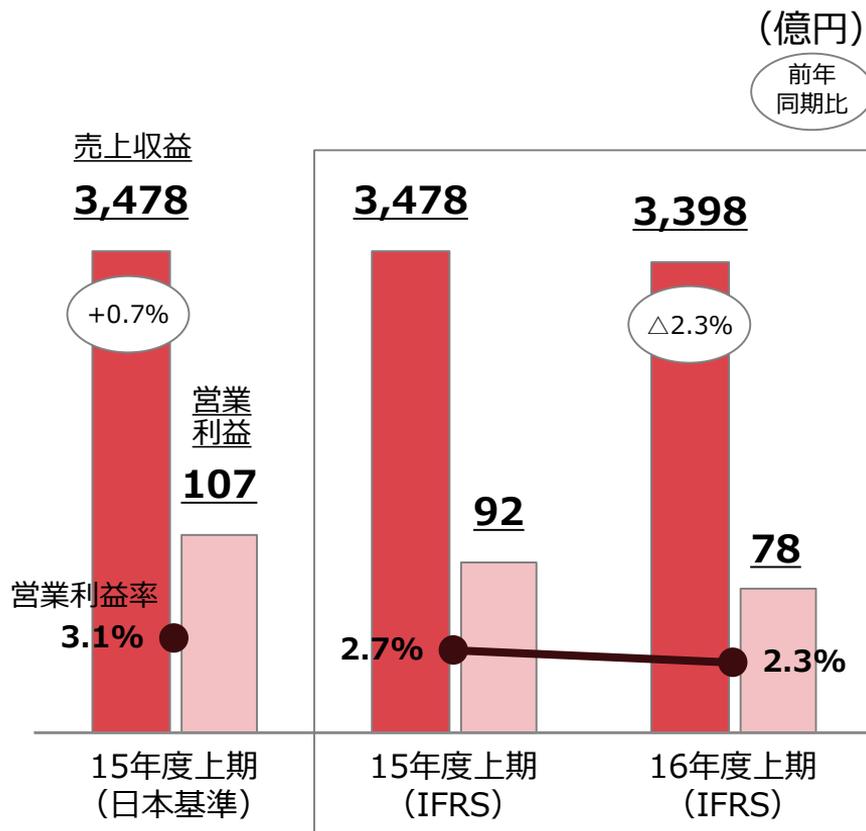
- 国内外の通信事業者の設備投資が低調に推移したこと、円高の影響を受けたことなどにより減少

営業利益 43億円 (△85億円)

- 売上の減少に加え、円高の影響を受けたことなどにより減益



※ カッコ内の%は前年同期比



売上収益 **3,398億円** (△2.3%)

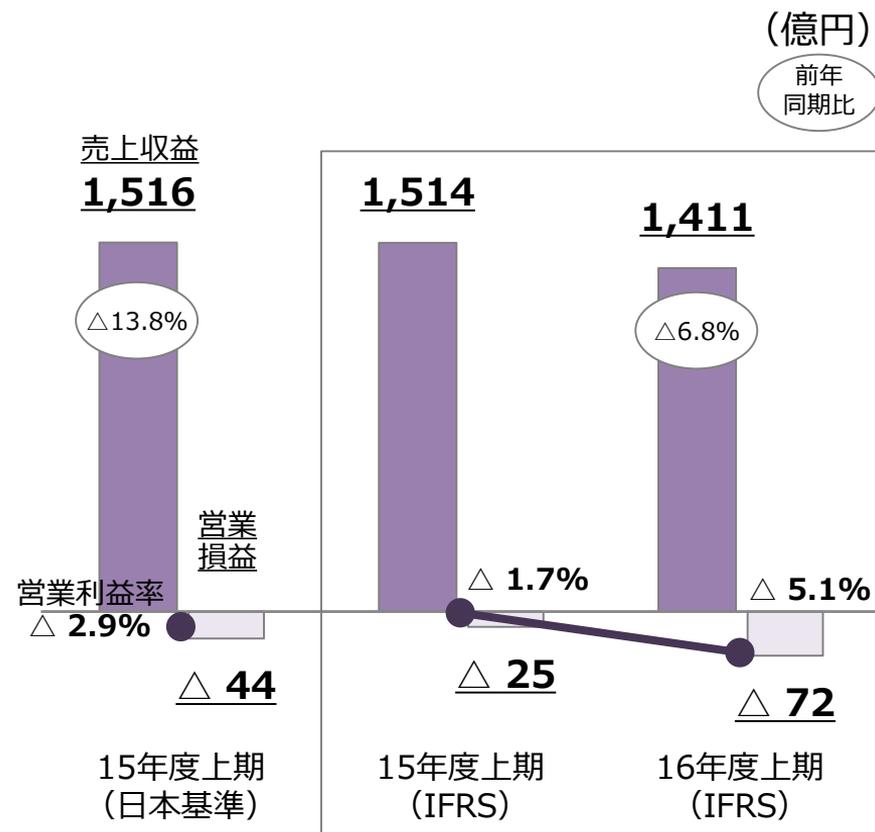
- ハードウェアが減少

営業利益 **78億円** (△14億円)

- 売上が減少したことなどにより減益



※ カッコ内の%は前年同期比



売上収益 1,411億円 (△6.8%)

- 携帯電話端末事業の移管の影響、スマートエネルギー事業の減少などにより減収

営業損益 △72億円 (△47億円)

- 売上の減少などにより減益

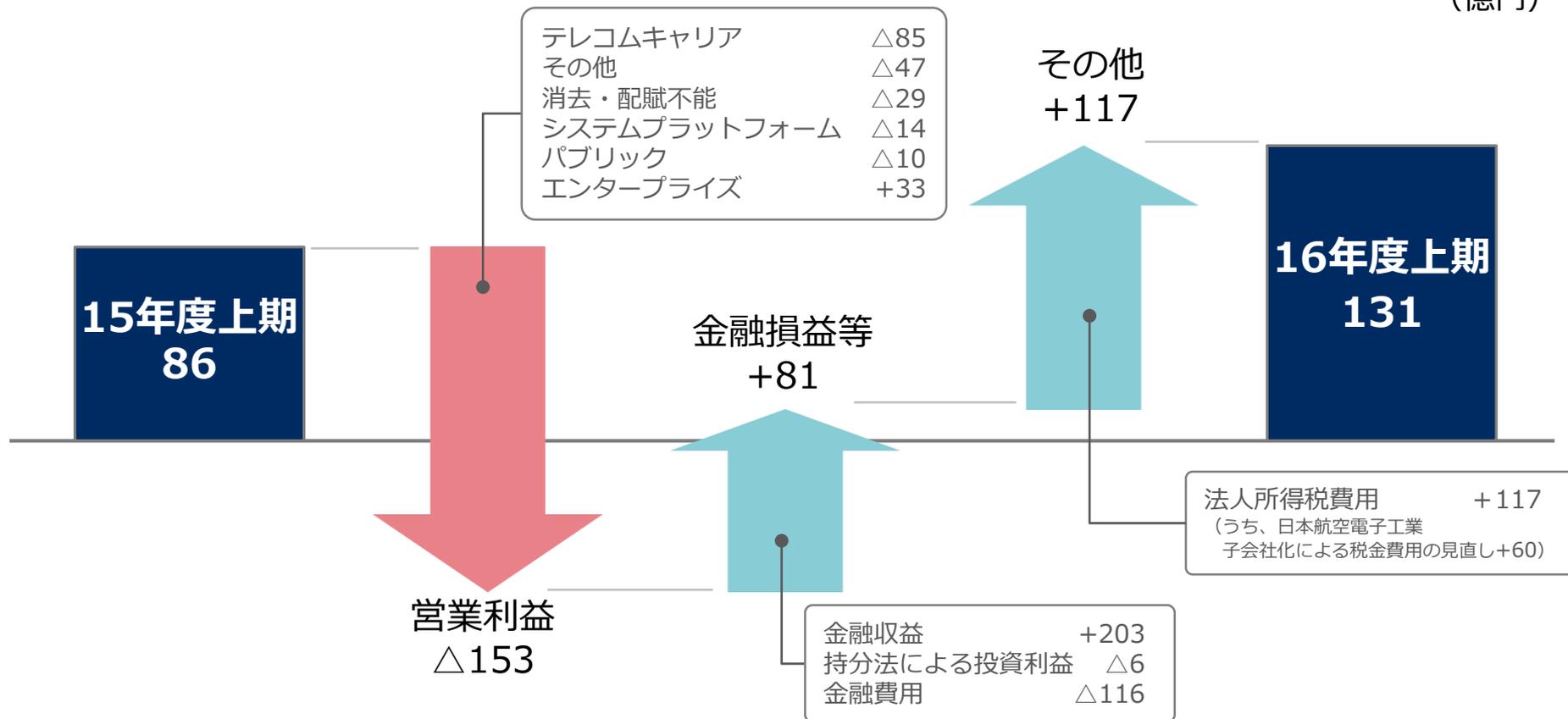


※ カッコ内の%は前年同期比

当期利益増減（前年同期比）

第2四半期累計

(億円)



Ⅱ.業績予想

当期利益500億円を達成し、年間配当6円の継続を実現

	通期		
	15年度 実績	16年度 予想	前年度比
売上収益	28,248	28,800	+ 2.0%
営業利益	914	1,000	+ 86
対売上収益比率 (%)	3.2%	3.5%	
当期利益	759	500	△ 259
対売上収益比率 (%)	2.7%	1.7%	
1株当たり配当金 (円)	6.00	6.00	0.00

※ 16年度下期の為替レート前提 1ドル=105円、1ユーロ=115円

		通期			
		15年度 実績	16年度 予想	前年度比	
パブリック	売上収益	7,716	7,350	△ 4.7%	
	営業利益	573	690	+ 117	
	営業利益率 (%)	7.4%	9.4%		
エンタープライズ	売上収益	3,003	3,050	+ 1.6%	
	営業利益	239	190	△ 49	
	営業利益率 (%)	8.0%	6.2%		
テレコムキャリア	売上収益	6,975	7,050	+ 1.1%	
	営業利益	465	480	+ 15	
	営業利益率 (%)	6.7%	6.8%		
システム プラットフォーム	売上収益	7,286	7,550	+ 3.6%	
	営業利益	317	320	+ 3	
	営業利益率 (%)	4.4%	4.2%		
その他	売上収益	3,268	3,800	+ 16.3%	
	営業損益	△ 182	10	+ 192	
	営業利益率 (%)	-5.6%	0.3%		
消去・配賦不能		営業損益	△ 498	△ 690	△ 192
合 計		売上収益	28,248	28,800	+ 2.0%
		営業利益	914	1,000	+ 86
		営業利益率 (%)	3.2%	3.5%	

※ 予想値は、2016年10月31日現在

年間予想における変動要因（主なポイント）

業績に影響を与える複数の変動要因の見極めが必要

■ レノボNECホールディングス社の株式の一部譲渡（実施済）

■ 日本航空電子工業に対する公開買付け（今後開始予定）

■ 第3四半期以降の事業の進捗

- パブリック：航空・宇宙防衛領域における案件進捗、不採算案件の抑制など
- エンタープライズ：国内IT投資の見通し、収益性改善の進捗など
- テレコムキャリア：国内外通信事業者の設備投資動向、為替変動の影響など
- システムプラットフォーム：ハードウェアを中心とした売上収益の拡大など
- その他：スマートエネルギー事業の損益改善、海外事業の拡大など

※ 予想は、2016年10月31日現在

Ⅲ.2018中期経営計画の進捗

課題を踏まえた変革を実行し、社会ソリューション事業への注力を継続

収益構造の立て直し ～営業利益率5%を実現する収益構造の確立～

- 課題事業・不採算案件への対応
- 業務改革推進プロジェクト
- 開発・生産機能の最適化

成長軌道への回帰 ～社会ソリューション事業のグローバル化～

- 注力事業への集中
 - セーフティ事業
 - グローバルキャリア向けネットワーク事業
 - リテール向けITサービス事業

スマートエネルギー事業

<上期の状況>

- 電力会社の投資抑制や競争激化、補助金打ち切りに伴う小型蓄電の需要減
(前年同期比で50億円減収、20億円の損益悪化)

<取り組みの状況>

- 人員シフトの実行
(16年度年間で15%減を計画)
- 国内電力会社向け事業(ユーティリティ)をパブリックに移管(10月1日付)
- 小型蓄電におけるハードウェア自主開発の見直し

不採算案件の抑制

<上期の状況>

- IT関連の不採算案件が大幅減
(前年同期比で50億円改善)

<取り組みの状況>

- 新規案件発生の予防強化

NECマネジメントパートナー（NMP）を核に推進中

■ スタッフ業務ワンマネジメント化

- NECに加え、国内関係会社のスタッフ業務を集約→ 計画の90%進捗。4,300人体制へ
- グループのITマネジメント一元化→ NEC・関係会社のIT資産約200億円をNMPへ集約
- 海外現地法人のスタッフ業務集約・共通化→ 中華圏で実行中。今後、他地域へ展開

■ ワンマネジメント下での改革

- 組織横断の業務改革活動（35テーマ）
- AI技術・RPA*を活用した業務効率化（社内業務のコンタクトセンターの一元化、定型業務の自動化）

*RPA : Robotic Process Automation

■ 10万人の働き方改革

- NMPの改革ノウハウを間接スタッフ業務以外へ展開
→ 営業プロセスの生産性向上の検討に着手。今後、他のライン業務プロセスへも展開

ハードウェア開発・生産体制の強化

国内のハードウェア開発・生産子会社を2017年4月1日付で再編・統合

- 5社・部門を再編・統合し、IT・ネットワーク製品の開発・生産を一元的に担う
NECグループ横断のハードウェア開発・生産会社を発足
 - NECプラットフォームズ（ITシステム機器などの開発・生産）
 - NECネットワークプロダクツ（通信機器などの開発・生産）
 - 山梨日本電気（光通信用デバイスなどの生産）
 - NECエンジニアリング（各種機器の開発を含むシステムソリューションの提供）
 - 日本電気通信システムの装置開発部門（通信機器の開発）

セーフティ事業の取り組み

体制強化への取り組み、具体的事例の獲得など進展

ブラジルのITセキュリティ企業 Arcon社を買収

- 同社が有するITセキュリティ領域の技術・ノウハウや大手顧客への対応力などを活用し、ブラジルでのITセキュリティ事業の拡大を推進

NECの生体認証システムが インドのアドハープログラム（個人認証ID制度）に貢献

コロンビア・メデジン市のサッカースタジアムに映像監視システムを提供

南オーストラリア州警察に顔認証システムを提供

生体認証関連事業の北米拠点をワシントンD.C.に設立

オーストリアにセキュリティ監視拠点を設立

先進分野を支える高度なAI技術の開発および活用を加速

AI技術ブランド「NEC the WISE」の策定

- 「見える化」「分析」「対処」の領域で、
先進のAI技術を駆使して新たな社会価値を創造



NEC the WISE

人の知的創造活動を最大化する
NECの最先端AI技術群

AIを活用した将来の社会価値創出に向けた共創

- 大阪大学様：ポストディープラーニングを実現する脳型情報処理アーキテクチャの確立
- 産業総合研究所様：データ蓄積が少ない場合でもシミュレーションとAIを融合して、
人の意思決定を支援
- 東京大学様：脳・神経系を模倣した超低消費電力AI処理プラットフォームの研究
社会実装のための倫理・法制度、人材育成

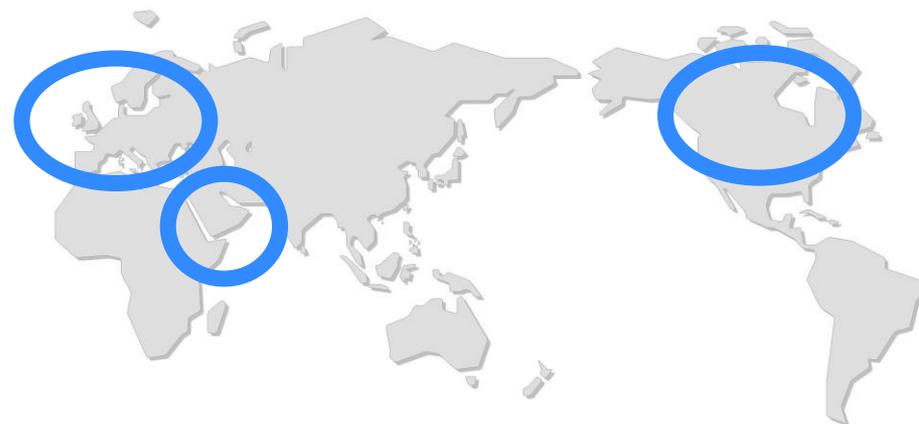
SDN/NFVの取り組み

欧州・中近東および北米でTier1オペレータから5件のSDN/NFV商用案件を獲得

■ グローバルキャリアにおけるSDN/NFV導入機運の高まり

■ ソリューション体系「Agile Virtualization Platform and Practice」
(2016年5月発表) を活用した受注活動促進

- キャリアによる迅速な新サービス導入（企業向け等）をサポート
- 導入効果の見える化
- コンサルティングの提供



※ SDN : Software-Defined Networking
NFV : Network Functions Virtualization

※ 2016年10月31日現在

GE社とのIoT分野における包括的な提携

両社の提携により、日本企業向けIoTソリューションの開発・導入・運用保守にいたる一貫した体制を構築

IoTエコシステムを実現

- NEC自社のグローバルサプライチェーン革新プロジェクトにPREDIXを導入
- 日本国内向けにPREDIXの共同マーケティングを開始

両社テクノロジーの融合によるIoT分野での新たな価値創造

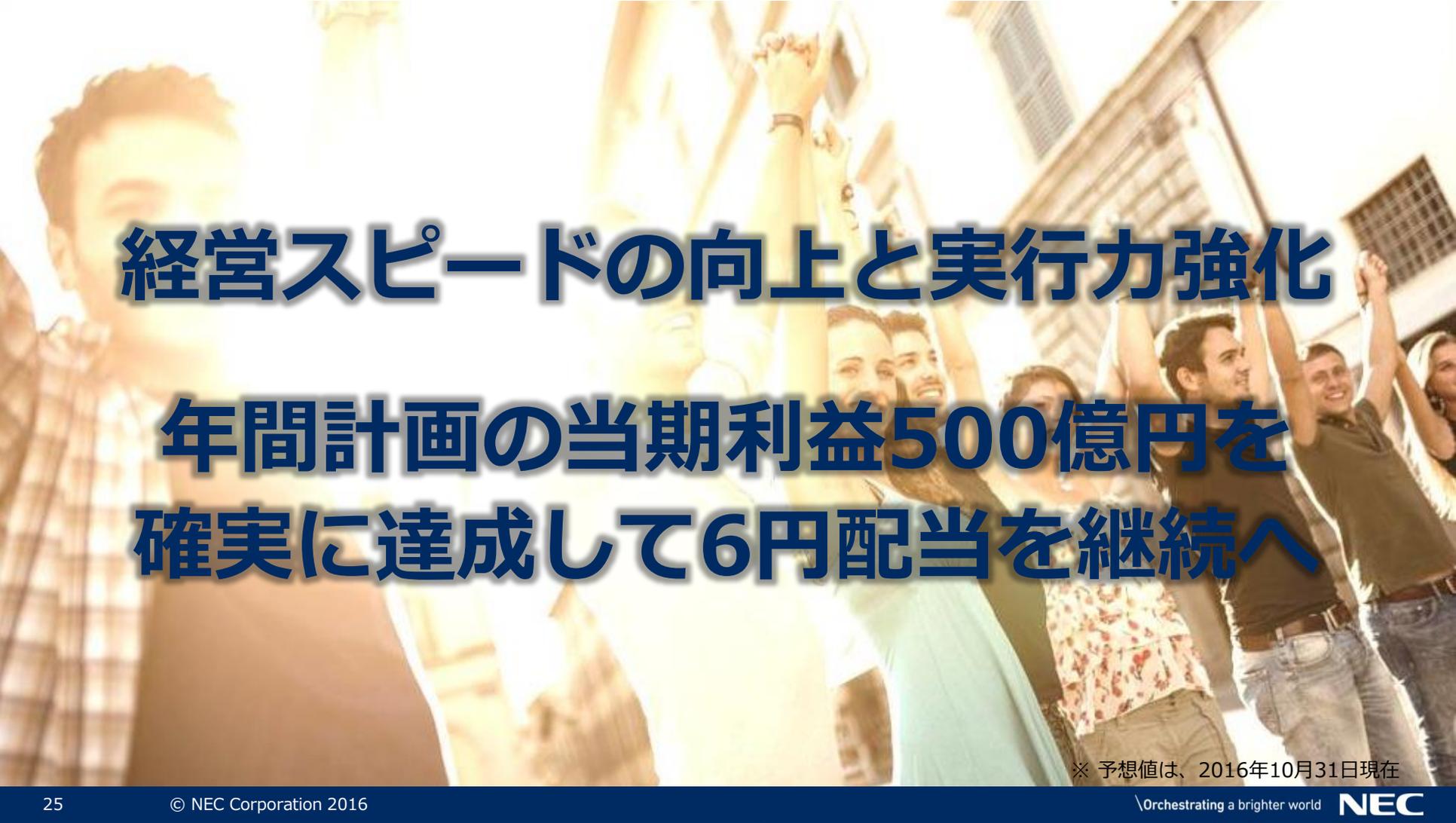


PREDIXのサポート・トレーニング体制の拡充

- 日本国内におけるPREDIXの顧客サポートを強化
- 日本国内におけるPREDIX関連研修の提供・認定要員の拡大

IT・OTサイバーセキュリティ領域の ソリューション開発・マーケティング推進

※ OT : オペレーション・テクノロジー



経営スピードの向上と実行力強化

**年間計画の当期利益500億円を
確実に達成して6円配当を継続へ**

※ 予想値は、2016年10月31日現在

Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

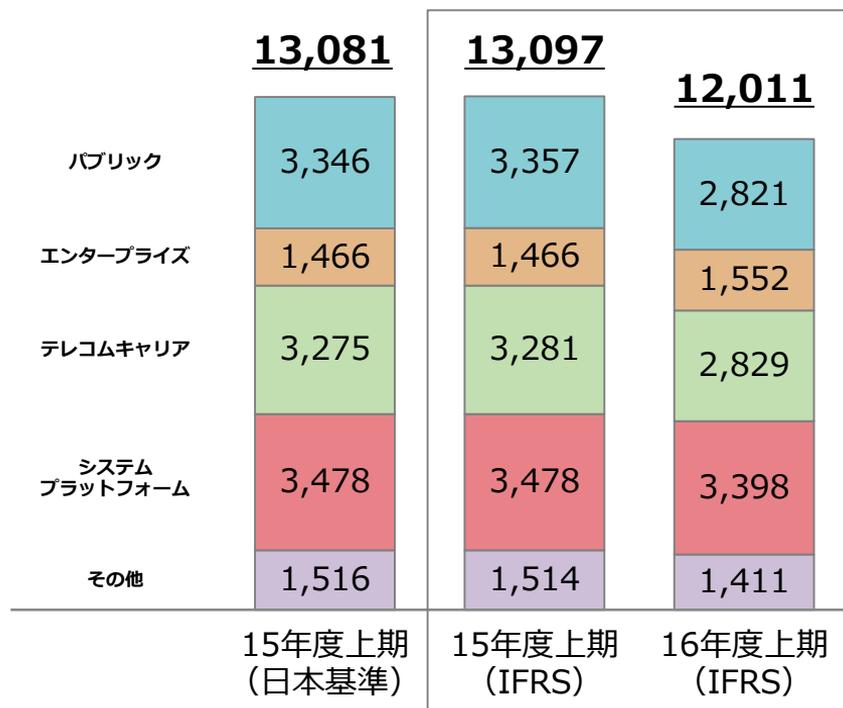
 **Orchestrating** a brighter world

NEC

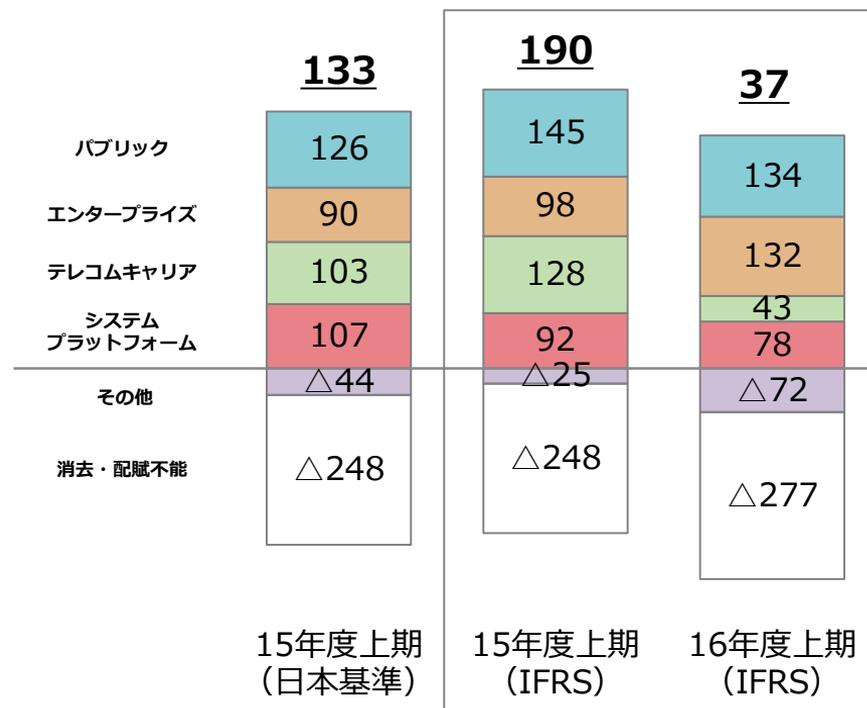
第2四半期累計期間 決算概要（補足）

(億円)

売上収益

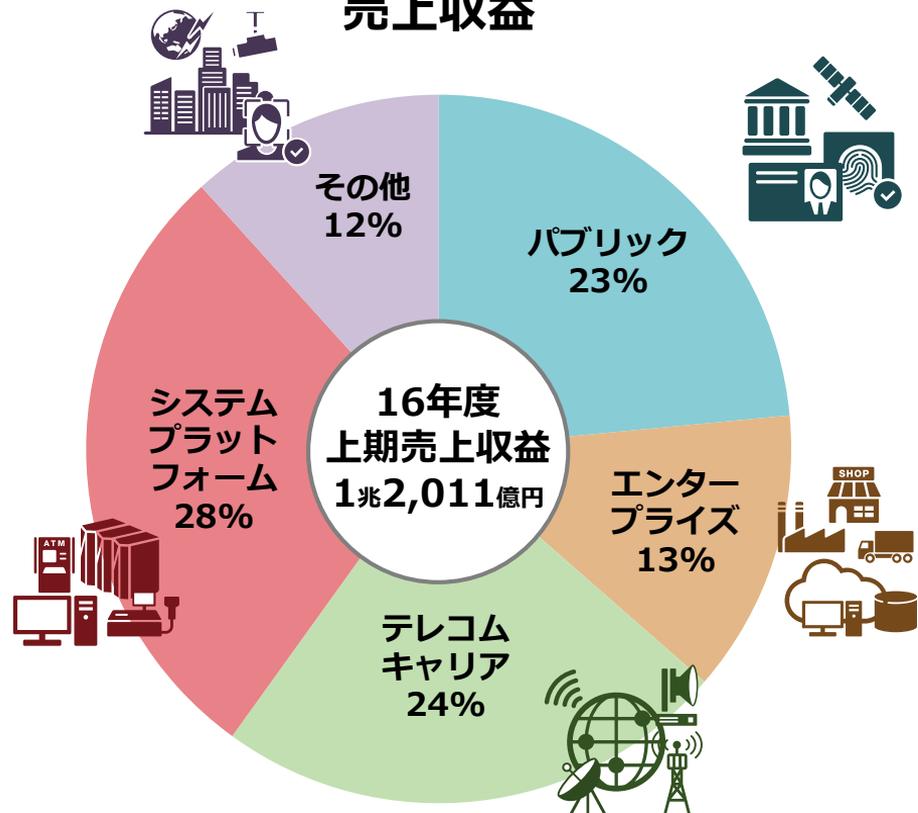


営業損益

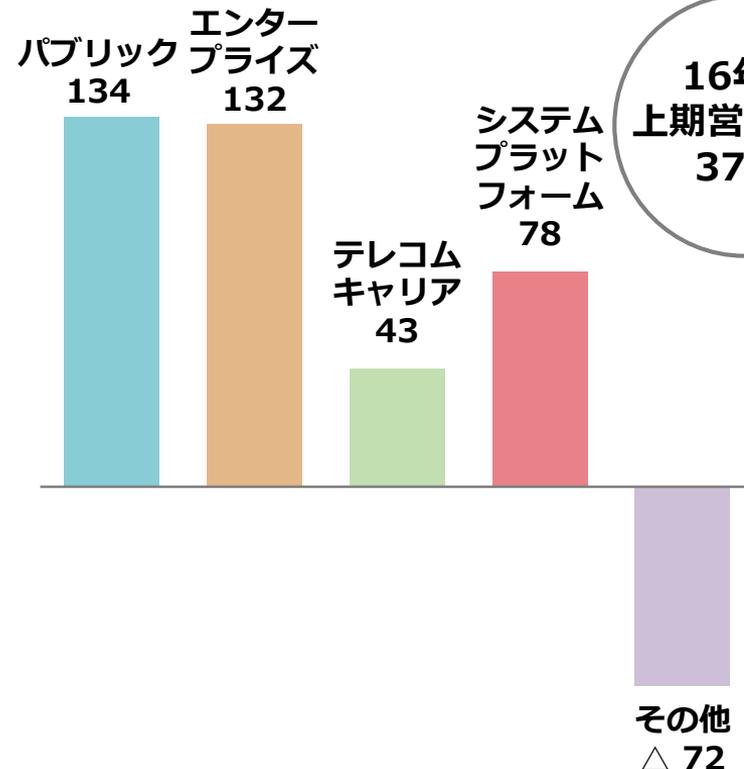


(億円)

売上収益



営業損益



16年度
上期営業利益
37億円

売上収益増減（前年同期比）

第2四半期累計

(億円)



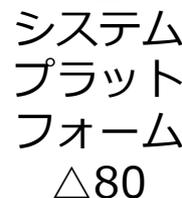
官公向けで前年同期にあった大型案件の売上が減少、公共向けが消防・救急無線のデジタル化需要の一巡で減少



製造業向けが堅調に推移



国内外の通信事業者の設備投資が低調に推移、円高の影響を受けたことなど



ハードウェアの減少



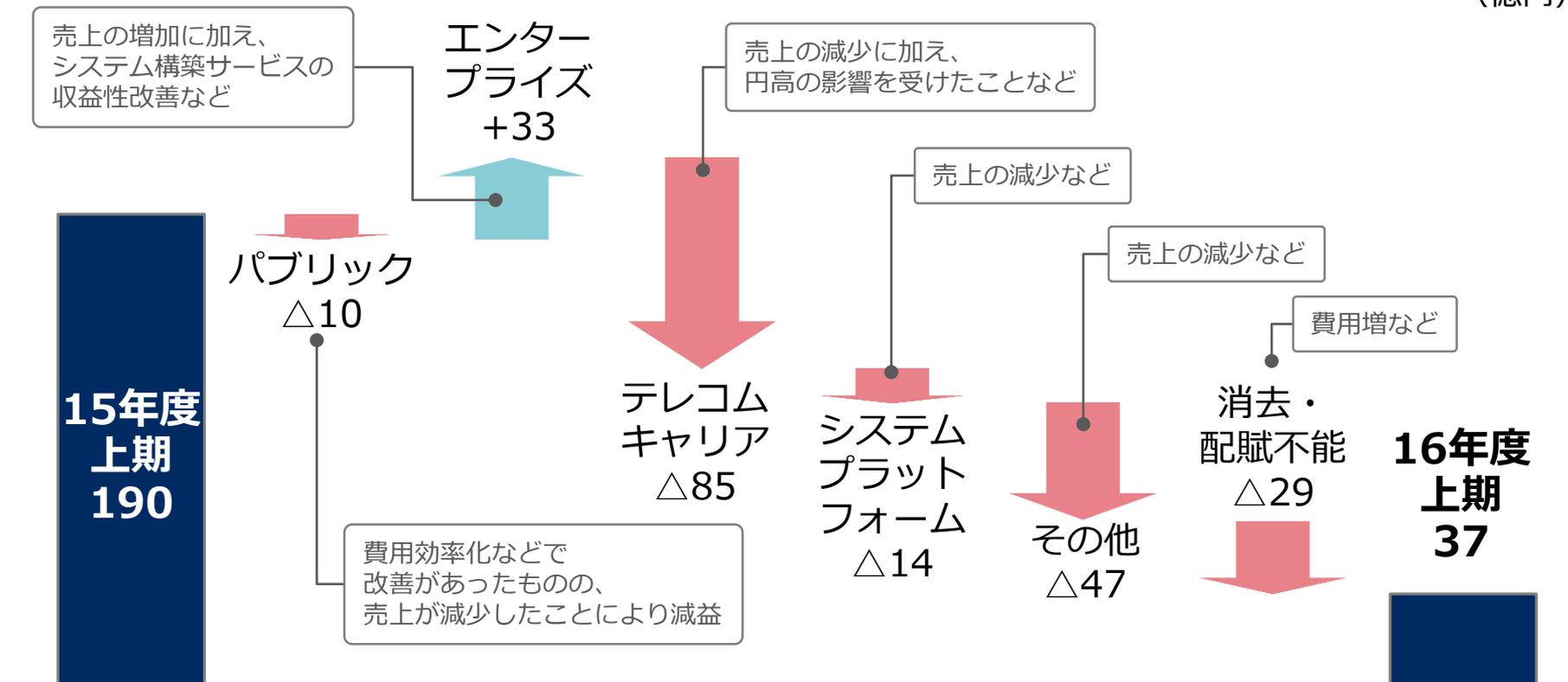
携帯電話端末事業の移管の影響、スマートエネルギー事業の減少など



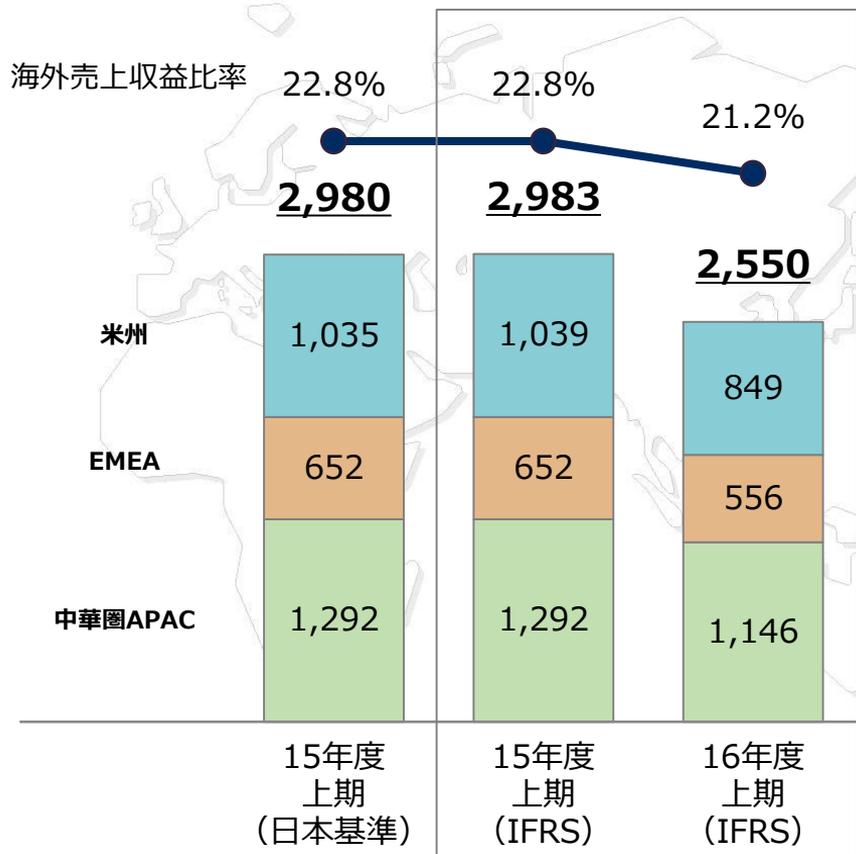
営業利益増減（前年同期比）

第2四半期累計

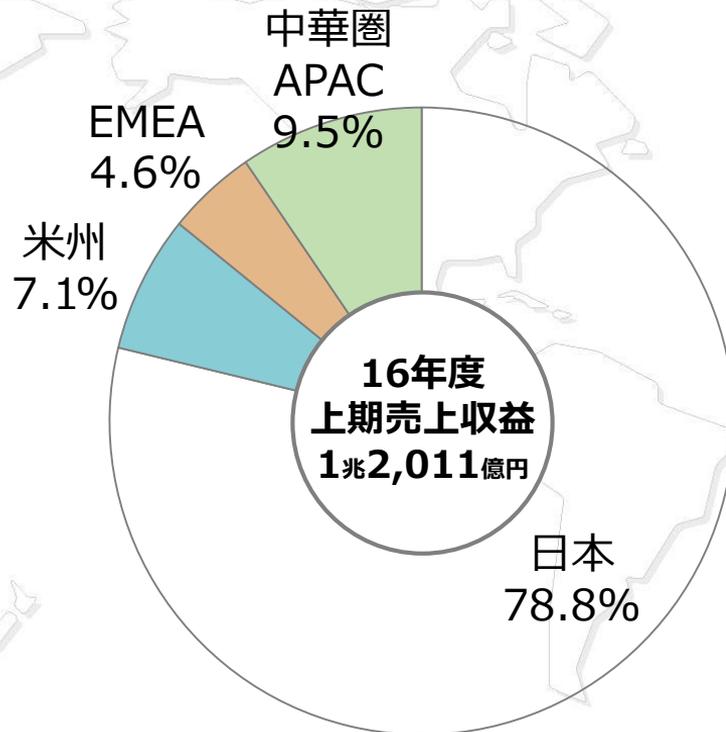
（億円）



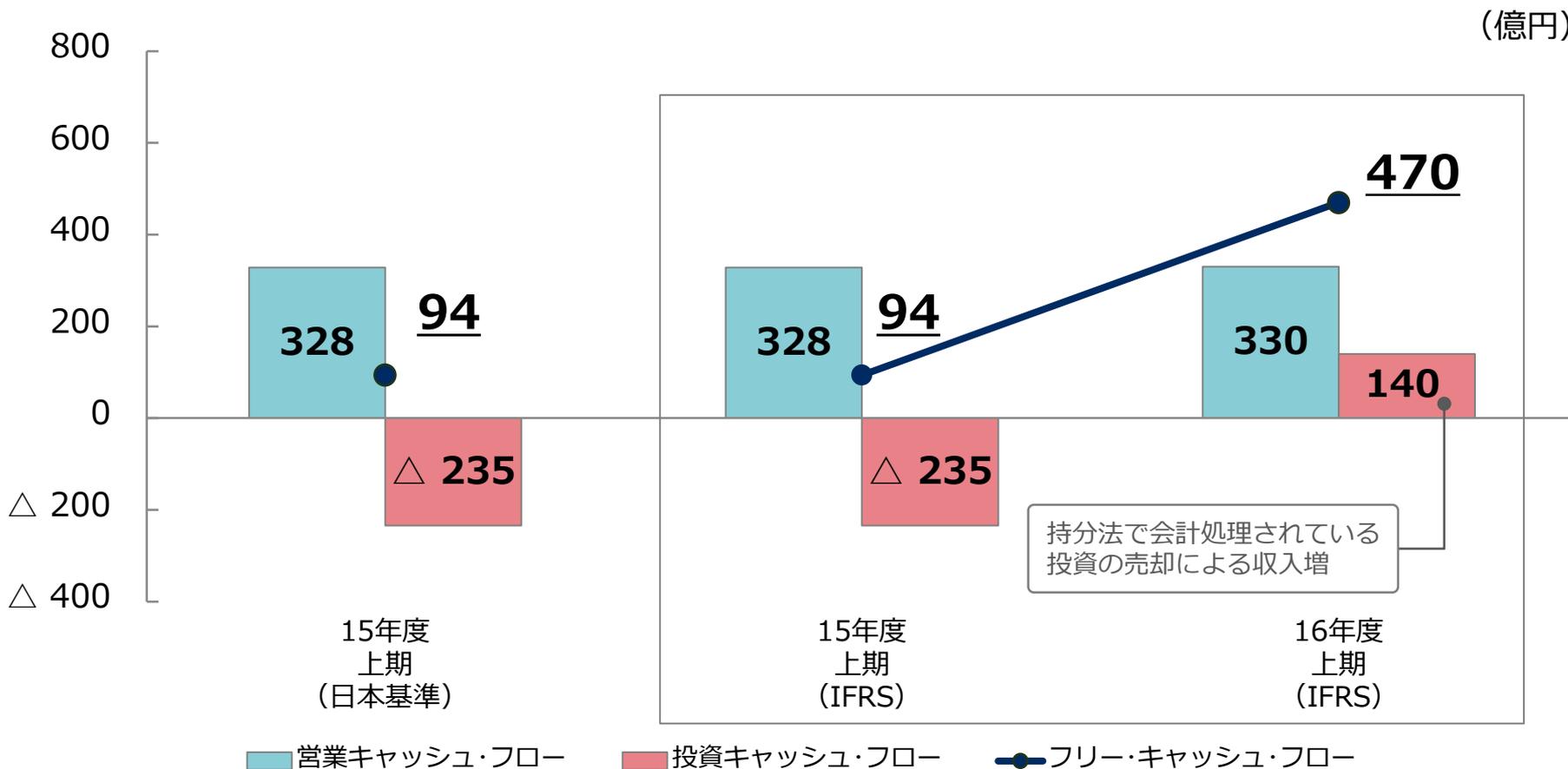
(億円)



地域別売上収益

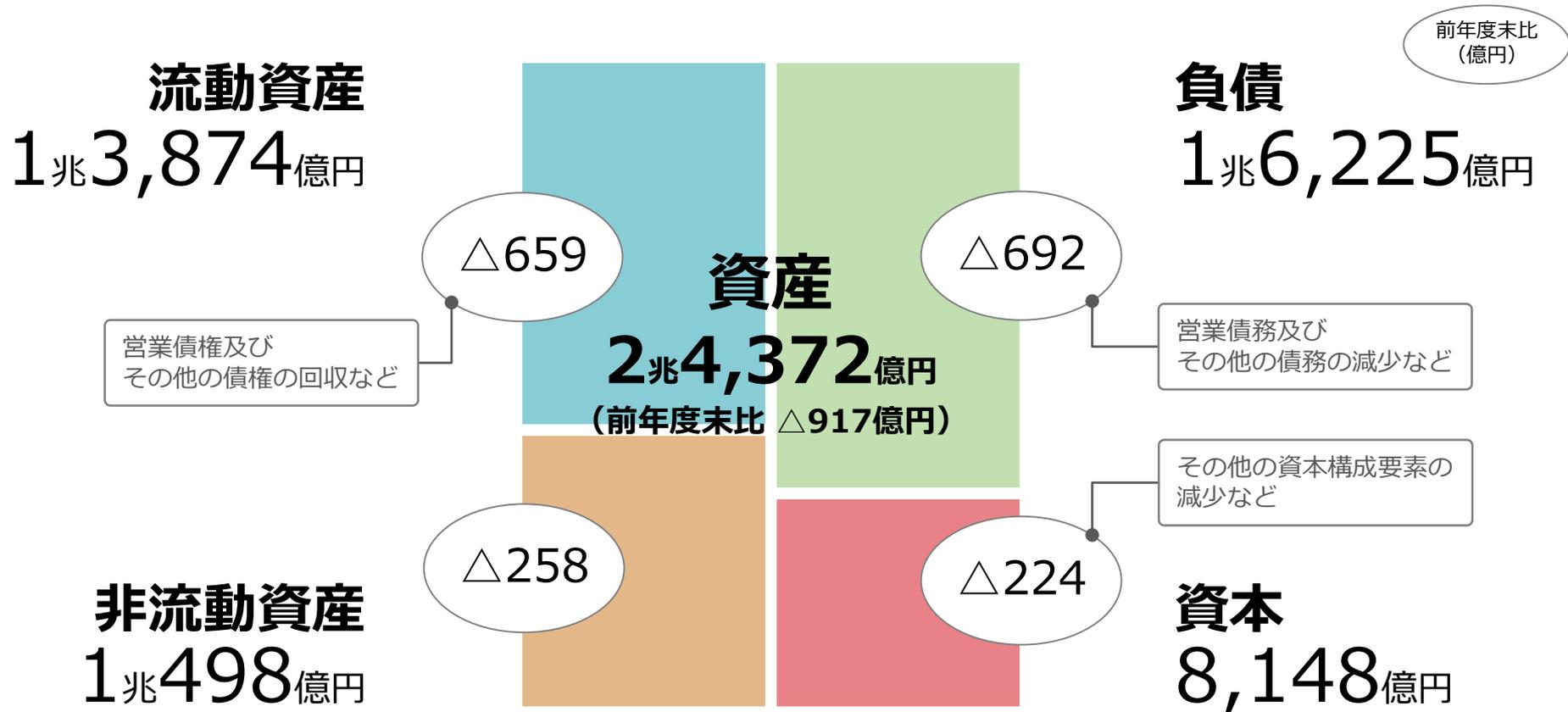


※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています



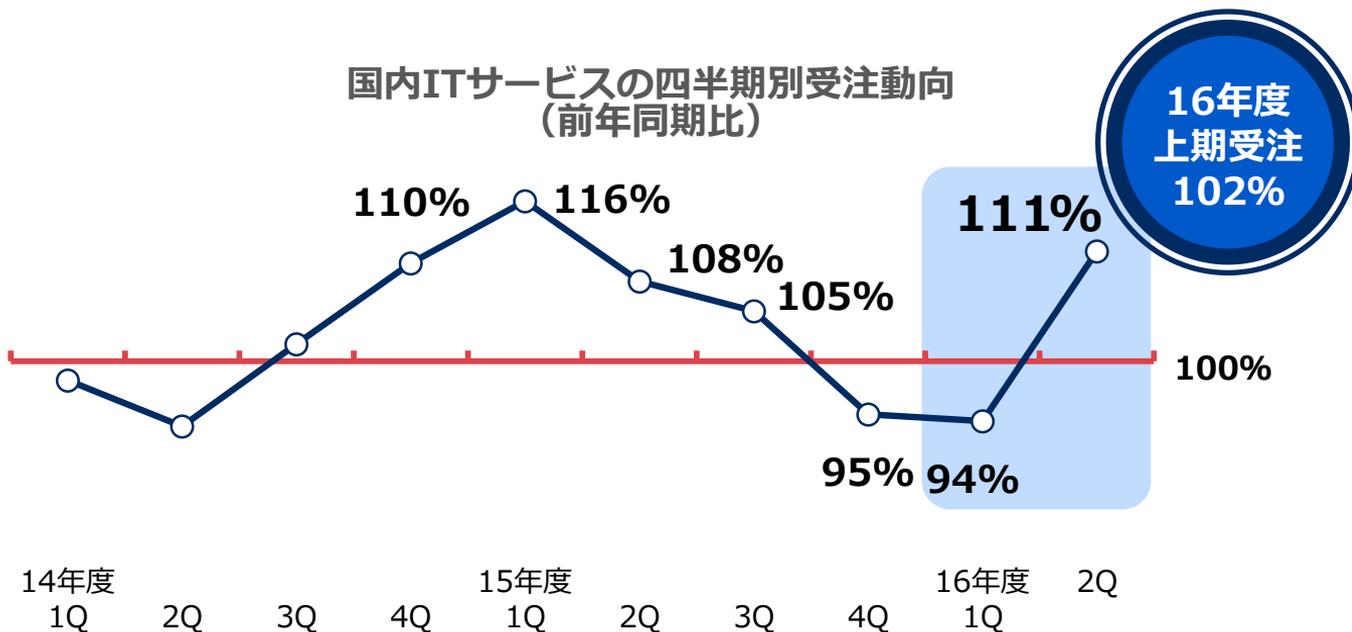
(億円)

	16/3末	16/9末	16/3末比	15/9末
資 産	25,289	24,372	△ 917	25,028
資 本	8,372	8,148	△ 224	8,694
有 利 子 負 債 残 高	4,795	5,308	+ 513	5,290
親会社の所有者に帰属する持分 親会社所有者帰属持分比率 (%)	7,698 30.4%	7,472 30.7%	△ 226 + 0.2pt	8,022 32.1%
D / E レ シ オ (倍)	0.62	0.71	△ 0.09pt	0.66
ネ ッ ト D / E レ シ オ (倍)	0.37	0.35	+ 0.02pt	0.42
現金及び現金同等物の期末残高	1,923	2,709	+ 786	1,885



国内IT投資（サービス）の受注は前年同期比で102%の水準

16年度上期の国内ITサービスは、公共が減少も製造や官公などが堅調



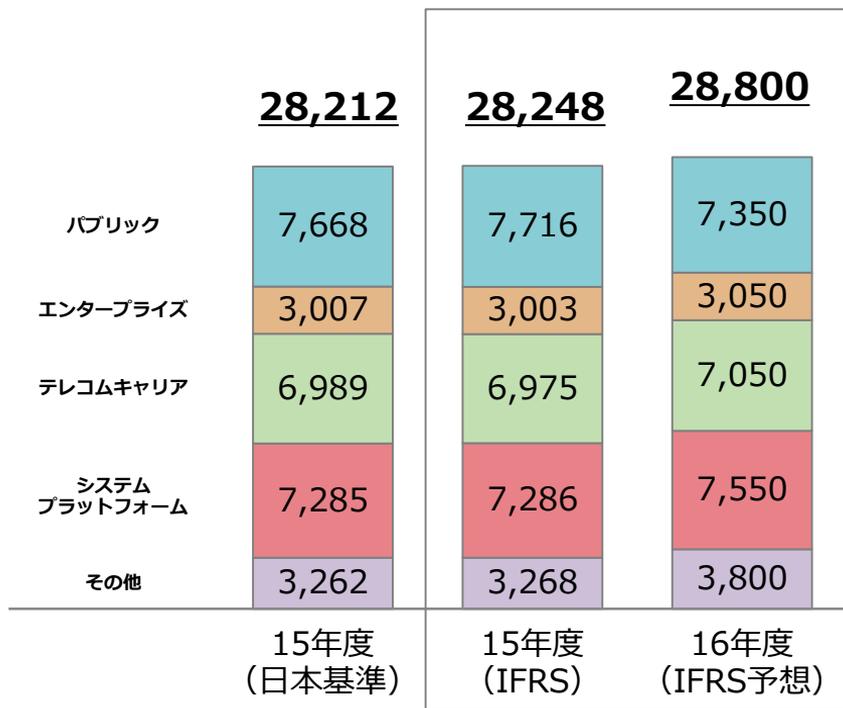
業績予想（補足）

セグメント別 業績予想 (2カ年推移)

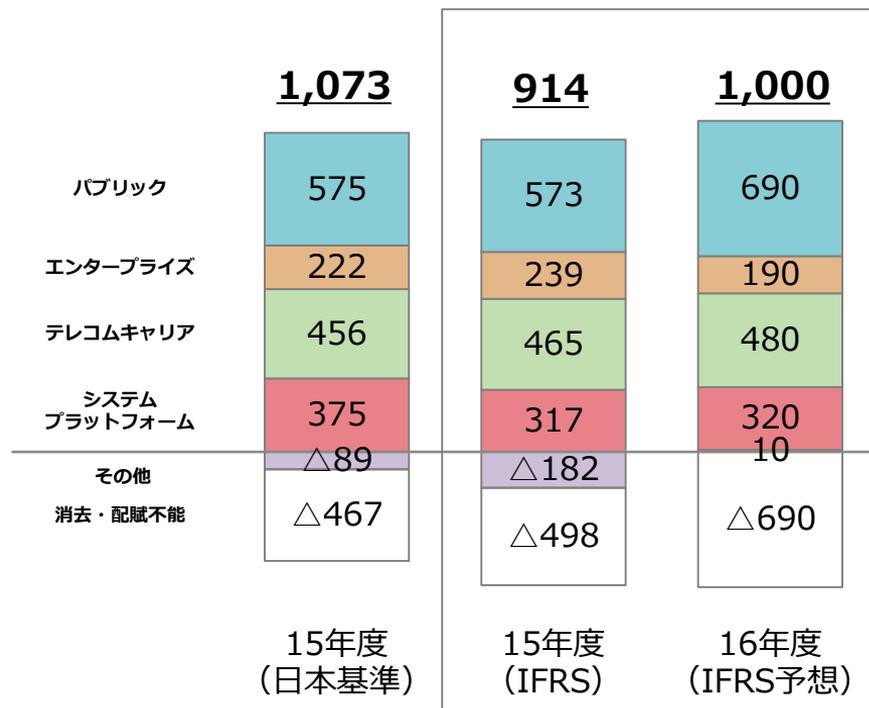
通期予想

(億円)

売上収益



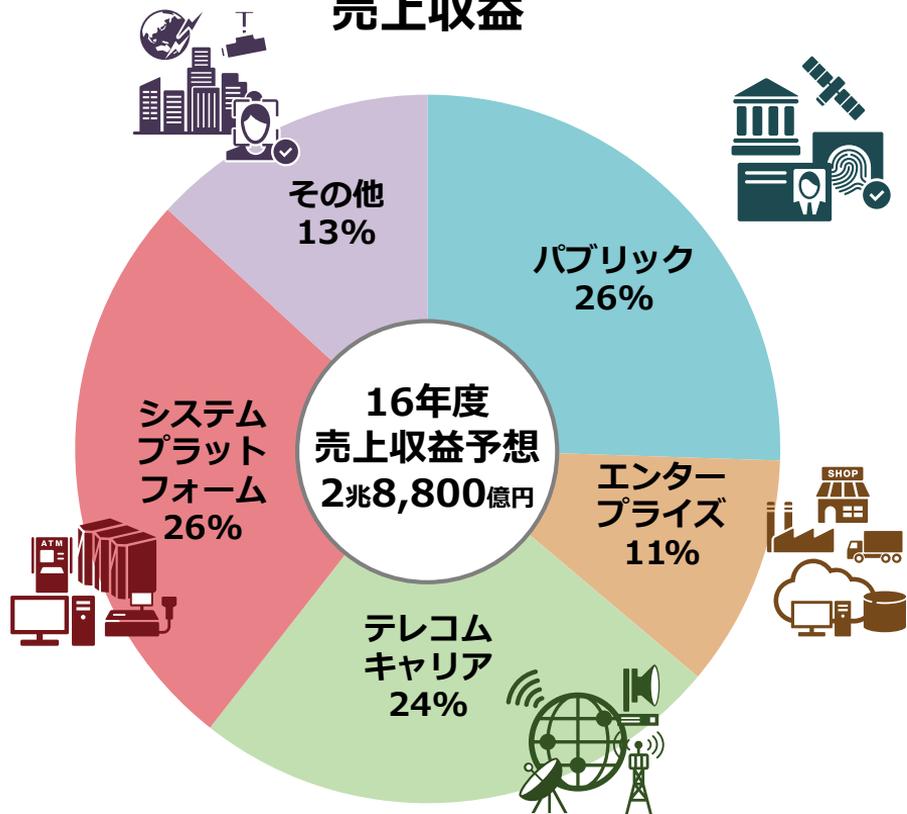
営業損益



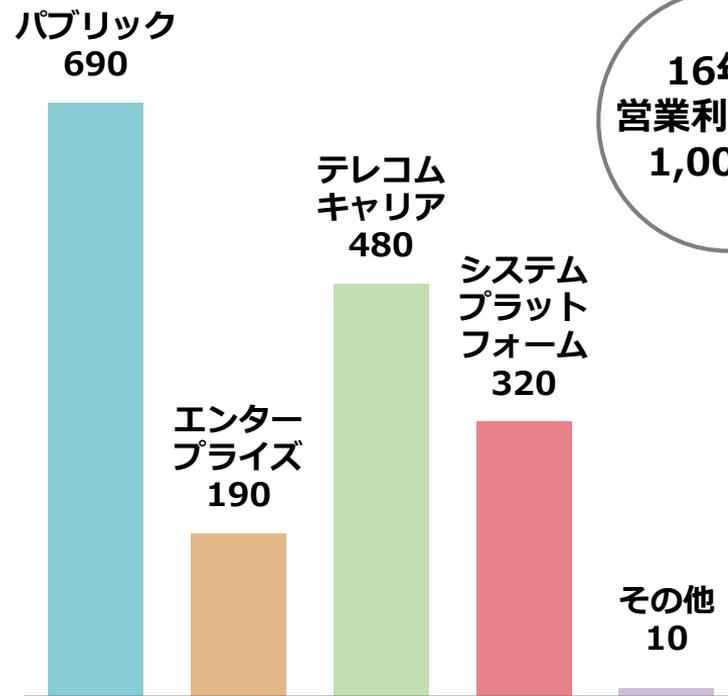
※ 予想値は、2016年10月31日現在

(億円)

売上収益



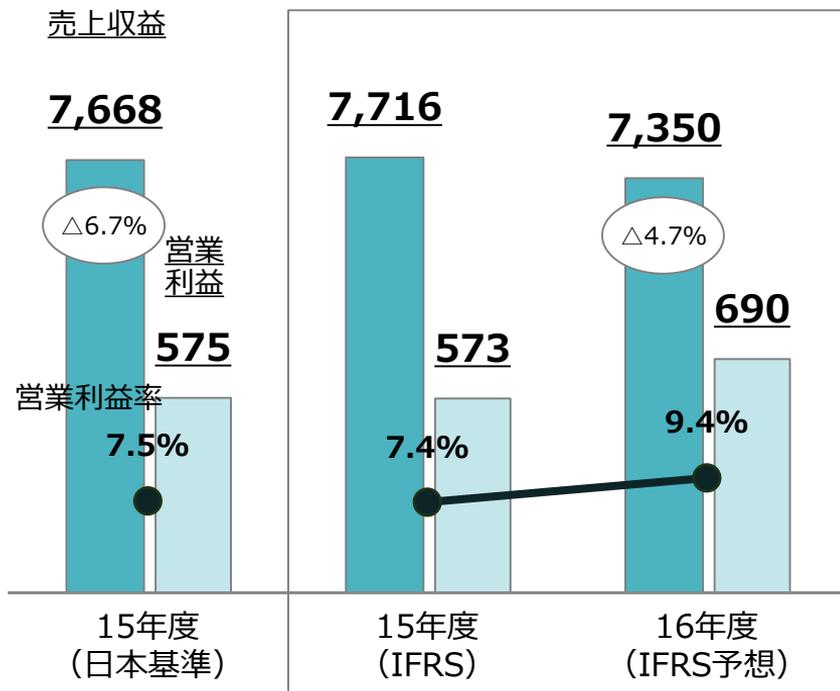
営業利益



※ 予想値は、2016年10月31日現在

(億円)

前年度比



売上収益 7,350億円 (△4.7%)

- 官公向けが増加するものの、公共向けが減少し、減収*を見込む

*一部事業の移管 (△約400億円) を含む

営業利益 690億円 (+117億円)

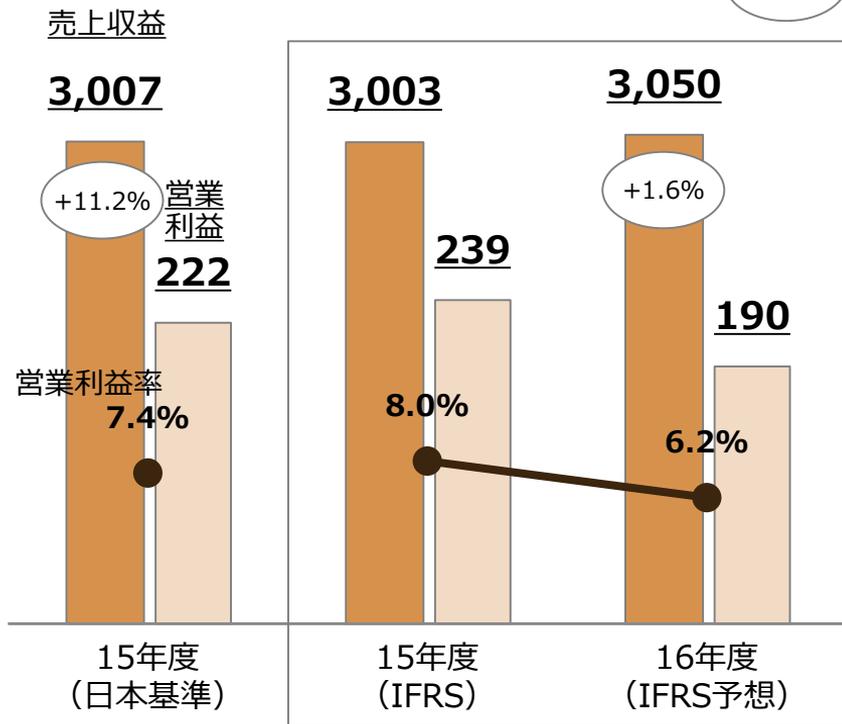
- 不採算案件の減少や原価低減の推進などにより増益を見込む



※ 予想値は、2016年10月31日現在、カッコ内の%は前年度比

(億円)

前年度比



売上収益 3,050億円 (+1.6%)

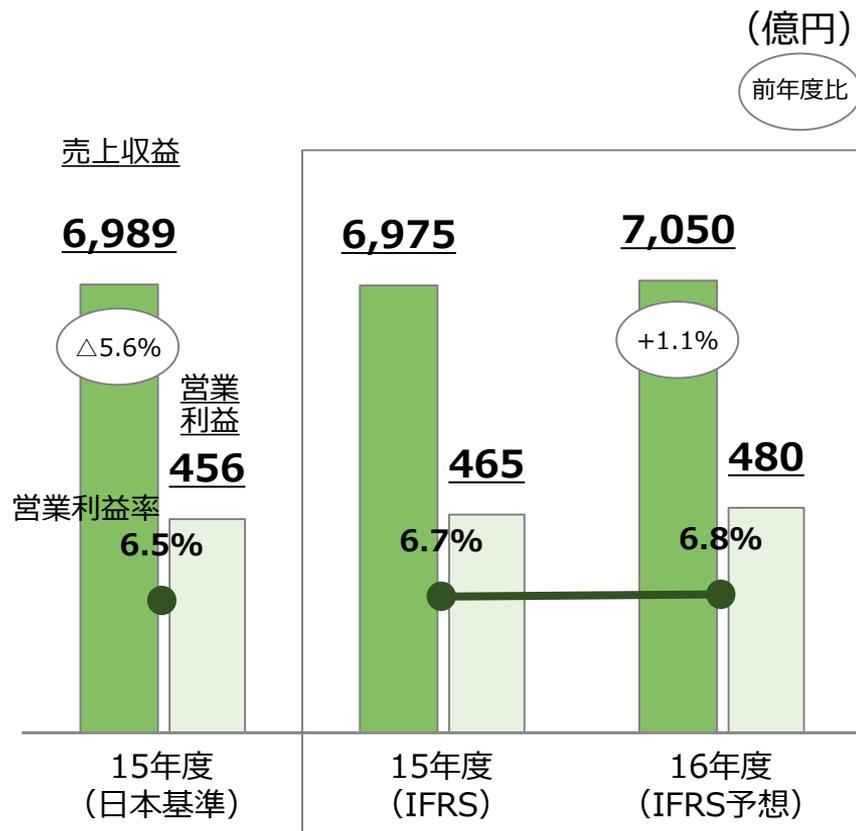
- 製造業向けを中心に増加を見込む

営業利益 190億円 (△49億円)

- プロジェクトミックスの悪化に加え、リテール向けITサービス事業における投資増などにより減益を見込む



※ 予想値は、2016年10月31日現在、カッコ内の%は前年度比



売上収益 7,050億円 (+1.1%)

- 海外はTOMSやSDN/NFVを中心に増加を見込む
- 国内事業は減少を見込む

営業利益 480億円 (+15億円)

- 売上の増加により増益を見込む

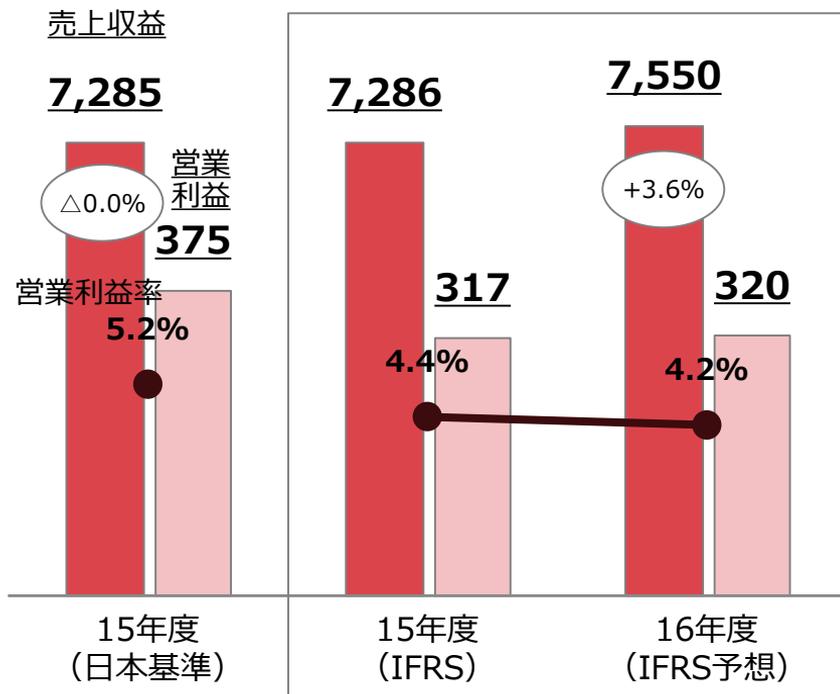
※ TOMS : Telecom Operations & Management Solutions



※ 予想値は、2016年10月31日現在、カッコ内の%は前年度比

(億円)

前年度比



売上収益 7,550億円 (+3.6%)

- サービスや企業ネットワークを中心に増加*を見込む

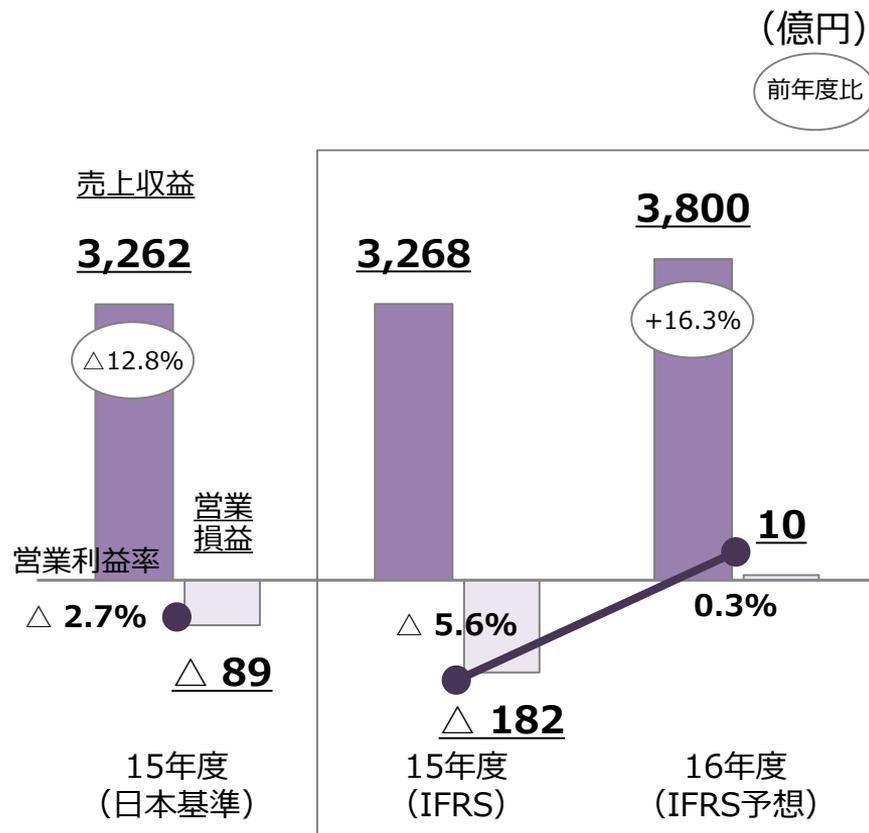
* 一部事業の移管 (+約100億円) を含む

営業利益 320億円 (+3億円)

- 売上が増加も、プロジェクトミックスの悪化などにより横ばいを見込む



※ 予想値は、2016年10月31日現在、カッコ内の%は前年度比



売上収益 3,800億円 (+16.3%)

- スマートエネルギー事業は横ばいも、海外事業の拡大などにより増加*を見込む

* 一部事業の移管 (+約300億円) を含む

営業損益 10億円 (+192億円)

- スマートエネルギー事業の損益改善などにより黒字化を見込む

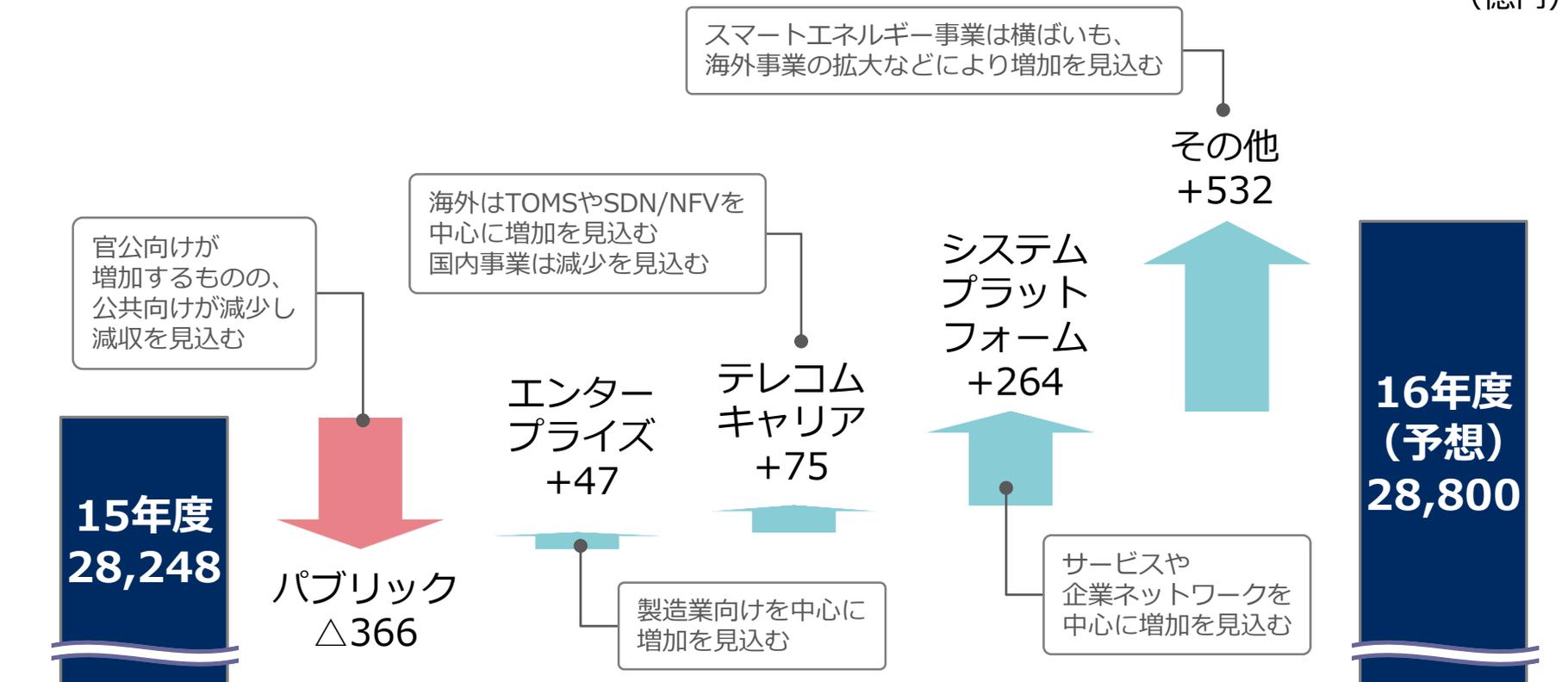


※ 予想値は、2016年10月31日現在、カッコ内の%は前年度比

売上収益増減（前年度比）

通期予想

(億円)

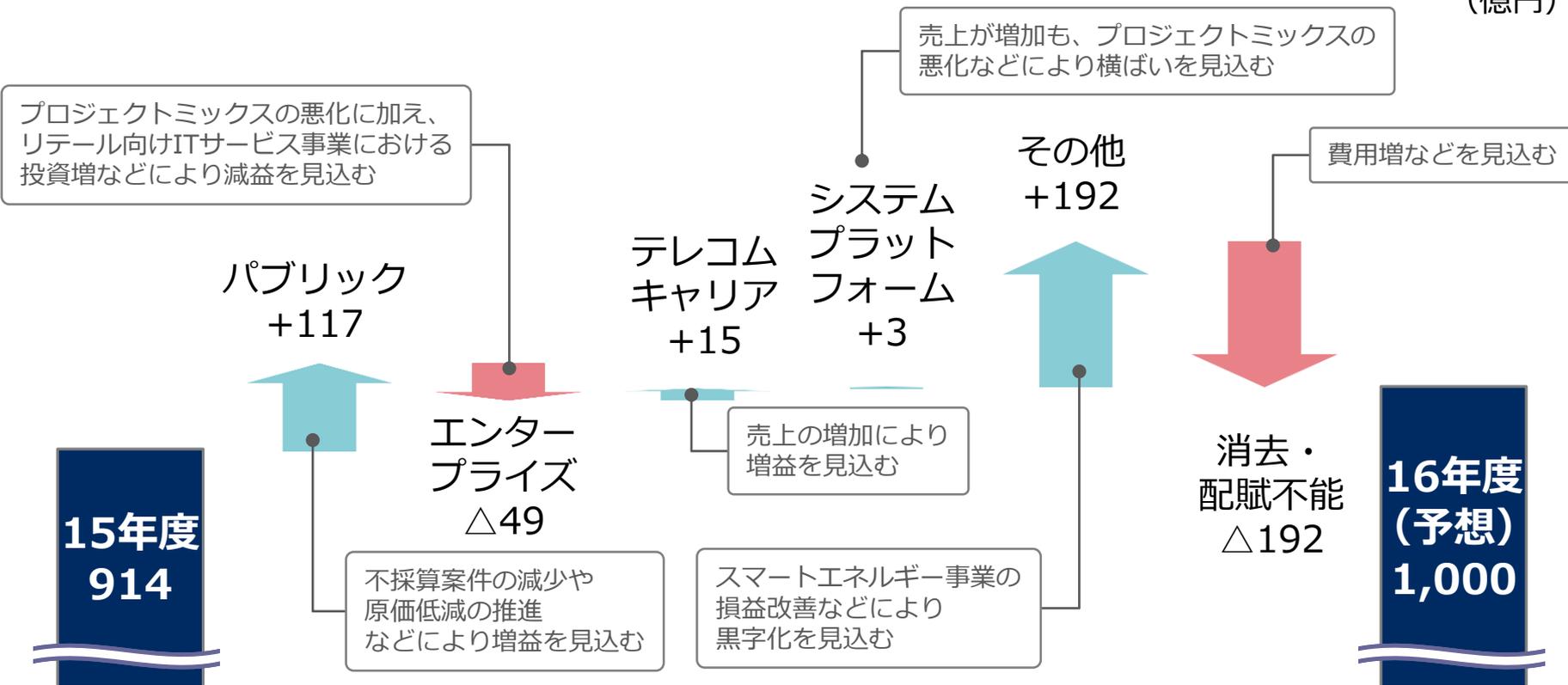


※ 予想値は、2016年10月31日現在

営業利益増減（前年度比）

通期予想

（億円）

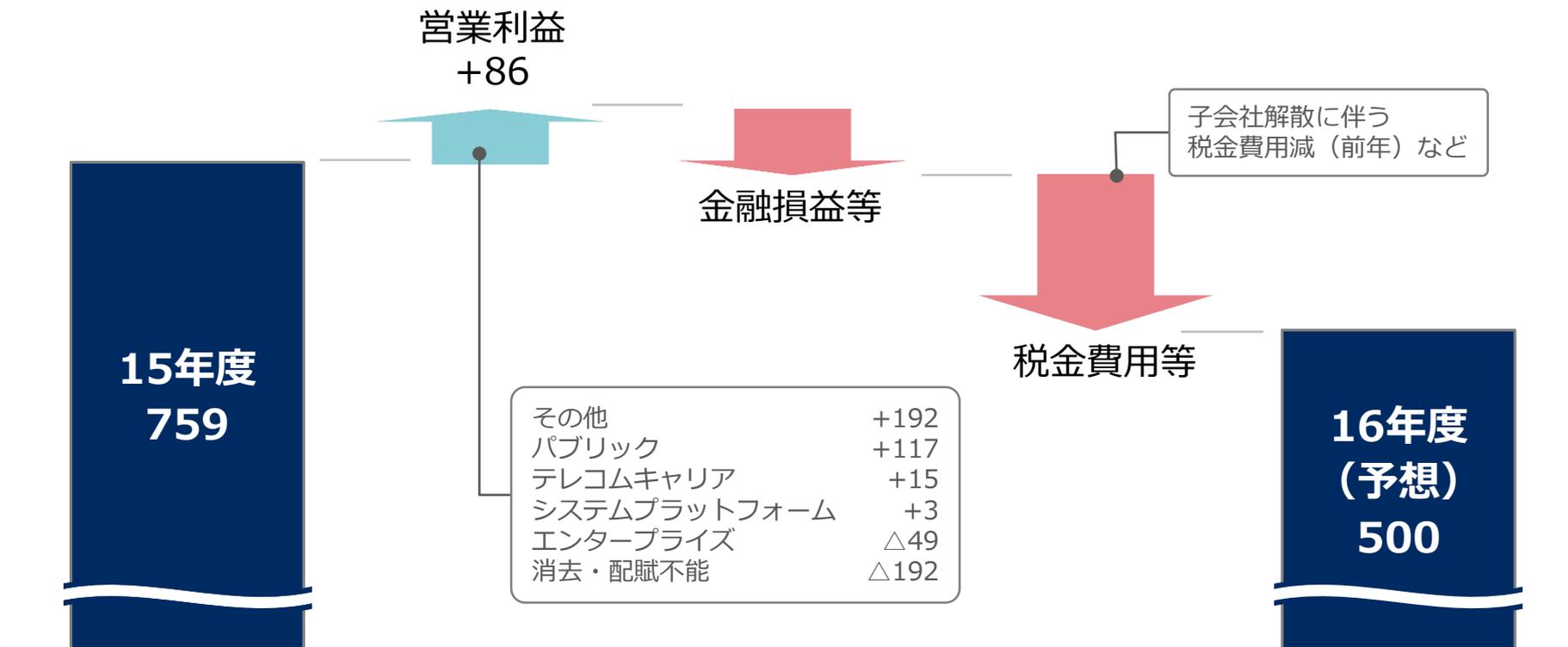


※ 予想値は、2016年10月31日現在

当期利益増減（前年度比）

通期予想

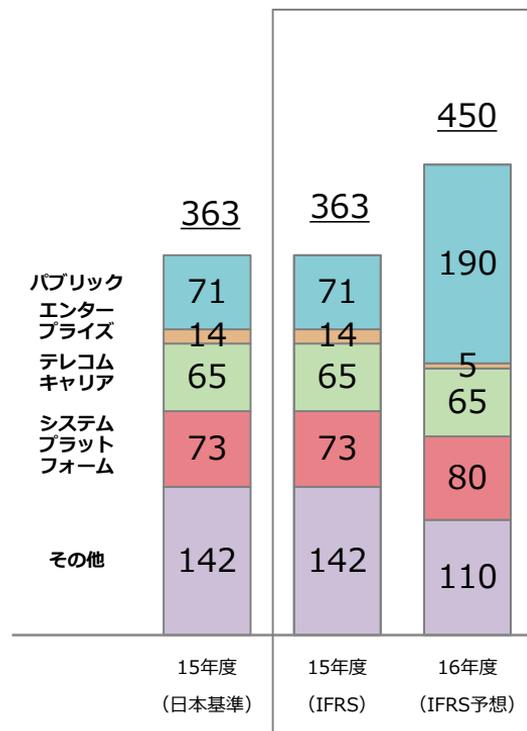
(億円)



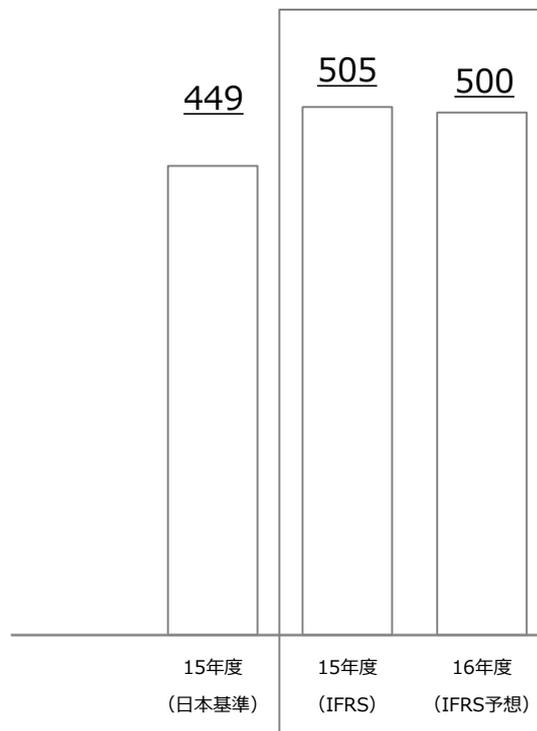
※ 予想値は、2016年10月31日現在

(億円)

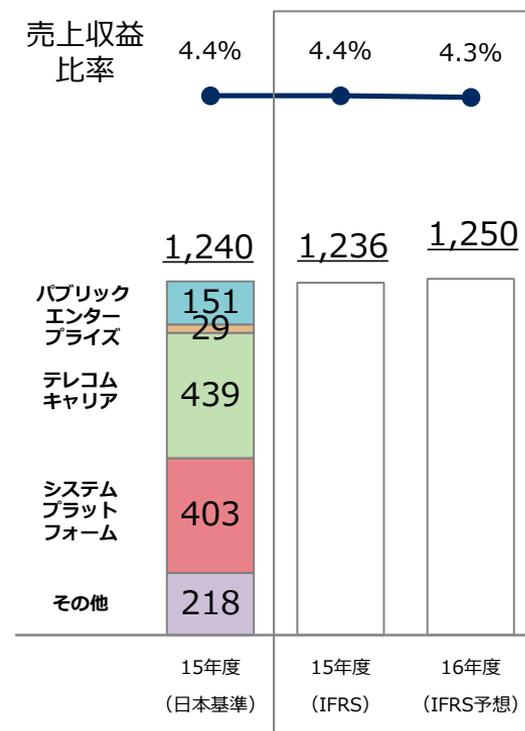
設備投資額



減価償却費



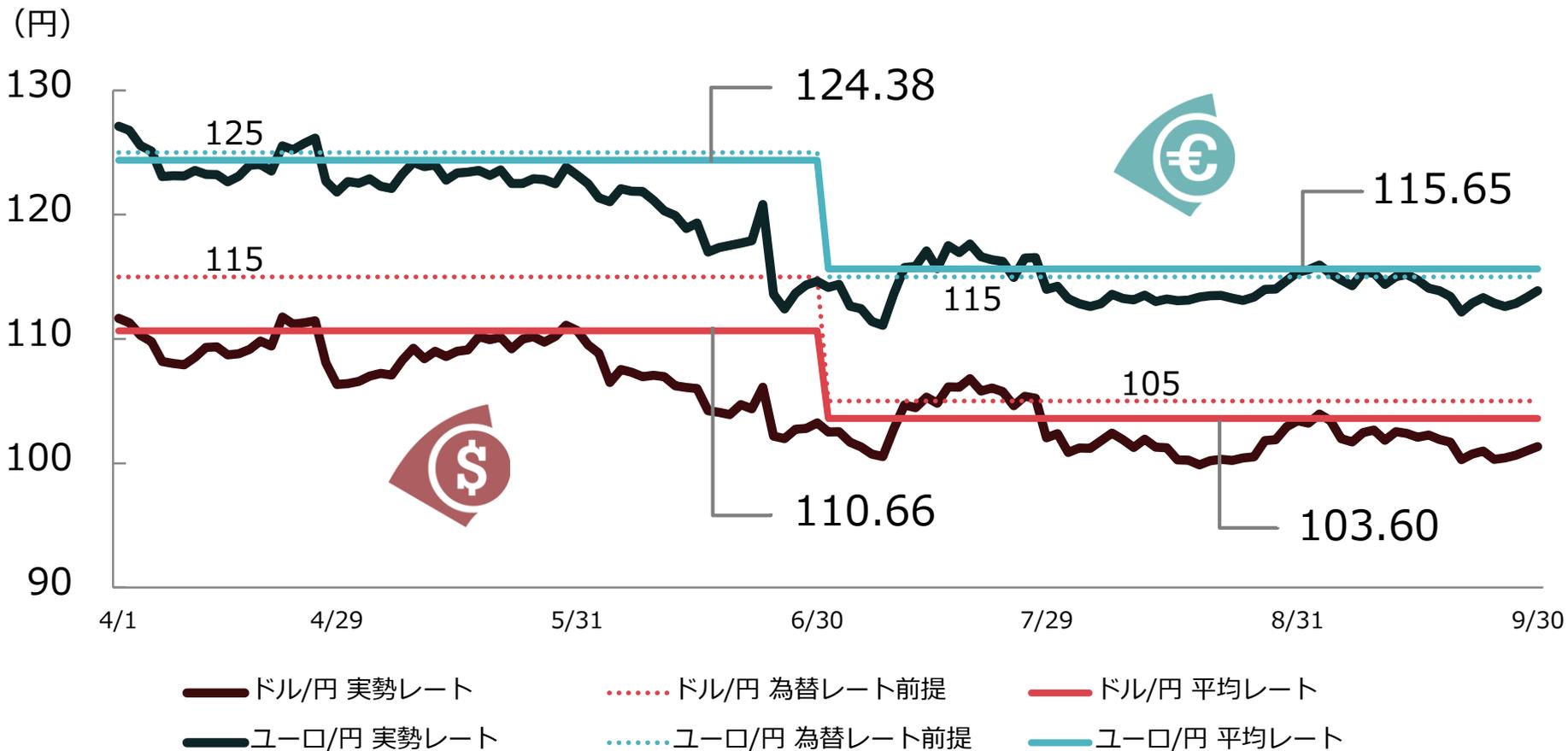
研究開発費



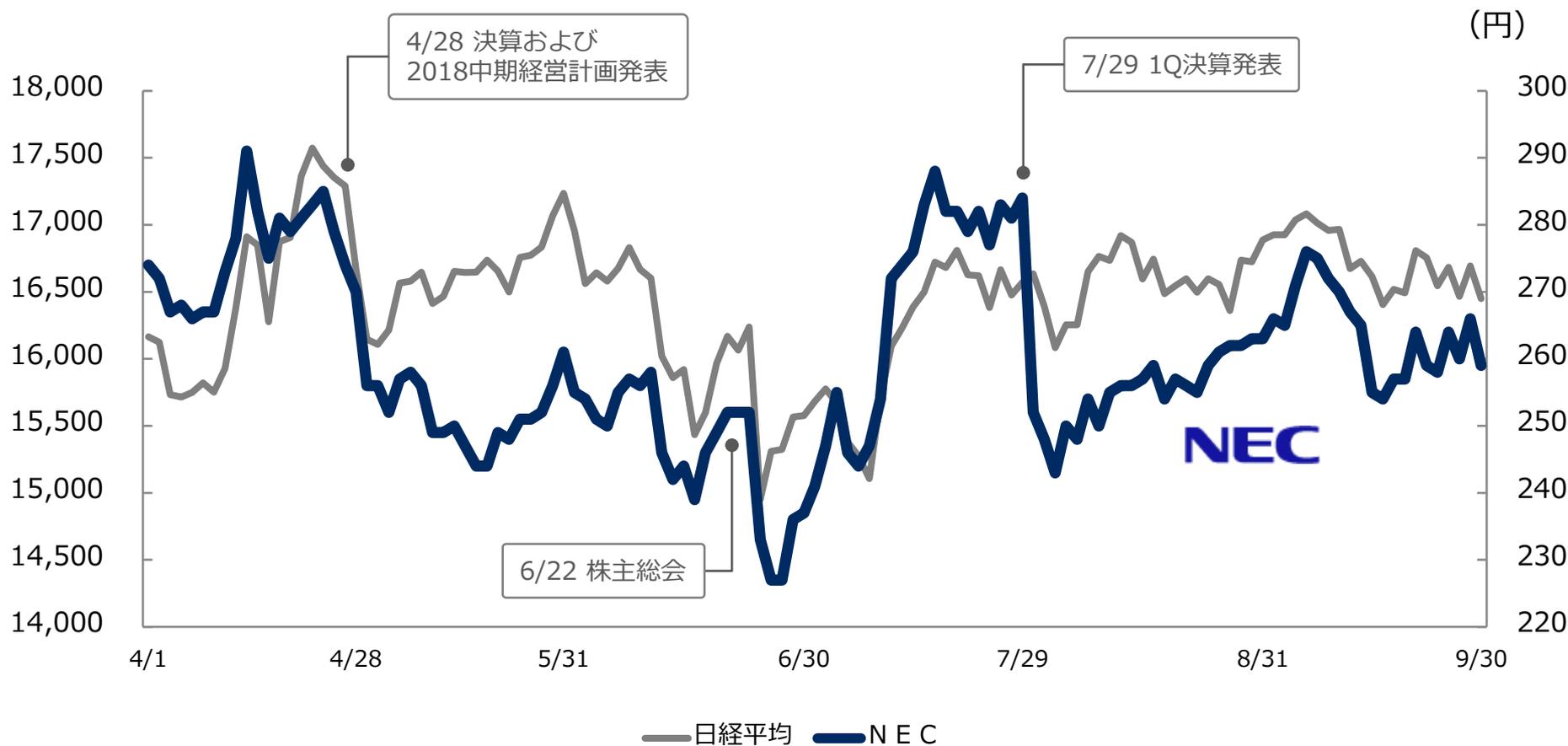
※ 予想値は、2016年10月31日現在

參考資料

為替レートの推移



株価の推移



<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、14年度は2015年3月期、15年度は2016年3月期（以降も同様）を表しています。